

# 公社債投信(第1回)

## 運用報告書(全体版)

第54期(決算日2015年1月19日)

作成対象期間(2014年1月21日~2015年1月19日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債(国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等)を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本(1万口当たり1万円)を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 中 率
	円		円 銭		%	%	百万円	
52期(2013年1月21日)	10,000		13.25		0.1	—	90.1	62,390
53期(2014年1月20日)	10,000		9.29		0.1	—	93.2	58,272
54期(2015年1月19日)	10,000		8.70		0.1	—	82.5	54,995

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

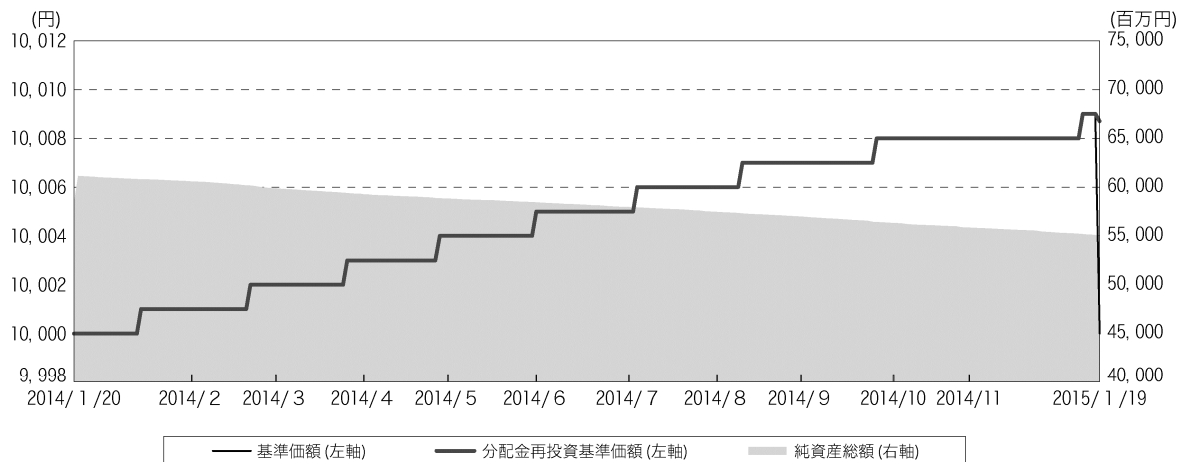
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円 銭		%	%		%
2014年1月20日	10,000		—	—		93.2
1月末	10,000		0.0	—		90.4
2月末	10,001		0.0	—		93.6
3月末	10,002		0.0	—		93.9
4月末	10,003		0.0	—		94.7
5月末	10,004		0.0	—		95.3
6月末	10,005		0.1	—		95.9
7月末	10,005		0.1	—		95.8
8月末	10,006		0.1	—		96.6
9月末	10,007		0.1	—		90.2
10月末	10,008		0.1	—		93.8
11月末	10,008		0.1	—		87.9
12月末	10,008		0.1	—		82.0
(期 末)						
2015年1月19日	10,008.70		0.1	—		82.5

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,000円  
 期 末：10,008.7円（既払分配金（税込み）：8円70銭）  
 騰 落 率：0.09%（分配金再投資ベース）

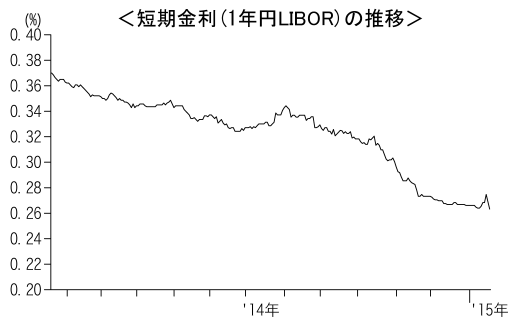
(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

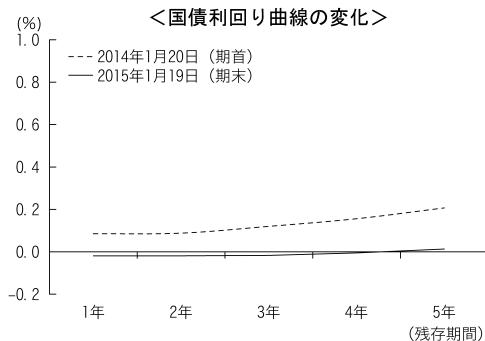
\* 基準価額は0.09%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム(利子)収入などにより、期首10,000円から期末10,008.7円(分配金込み)に8.7円の値上がりとなりました。

## ○投資環境



\* 短期金利として、代表的な1年の円短期金利の指標である1年円LIBORの水準を示しています。LIBORとはLondon Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドンのユーロ市場での銀行間取引における金利のことです。



\* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

- (1) 期首より0.08%近辺で推移していた1年金利は、2014年2月から3月にかけては日銀による短期国債買い入れ額増加への期待等から0.04%台まで低下しました。4月に入ると金利は0.08%近辺まで上昇したものの、6月に実施された欧州中央銀行(ECB)のマイナス金利政策等により日本の金利にも低下圧力がかかり、9月上旬まで1年金利は概ね0.05%台で推移しました。その後、日銀による短期国債のマイナス金利での買い入れ等により、9月末にかけて1年金利は0.03%近辺まで低下しました。その後の世界的な景気に対する減速懸念の高まりや10月末の日銀の追加金融緩和の決定により、再び金利低下圧力がかかり、12月下旬以降は1年金利は概ねマイナスで推移し、期末時点では-0.02%となりました。
- (2) 1年円LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)は、期首は0.37%の水準であったものの、ECBと米連邦準備制度理事会(FRB)、日銀による追加金融緩和策等の影響を受けて低下し、期末は0.26%となりました。
- (3) 国債利回り曲線(1年～5年)は、日銀による国債の継続的な買い入れにより全体的に低下しました。2014年6月から7月にかけてECBのマイナス金利政策等により日本の金利にも一段と低下圧力がかかりました。9月に入り、日銀の短期国債のマイナス金利での買い入れ等により金利は全体的に低下しました。その後、10月の世界的な景気に対する減速懸念の高まりや日銀の追加金融緩和策等から金利はさらに低下し、決算日時点では国債利回り曲線は期首の水準を下回りました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

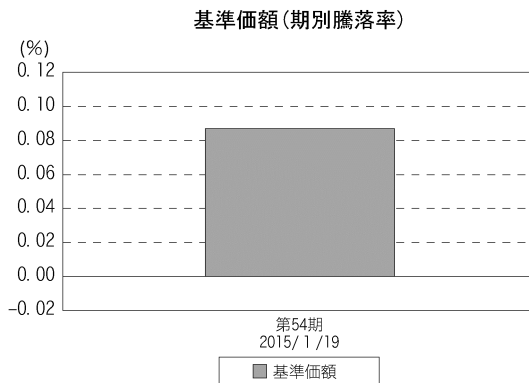
第1回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標分配額(第54期は1万口当たり5円程度)の実現を目指して運用を行ってまいりました。

- (1) 債券組入比率は、期中ほぼ80~100%程度で維持し、期末には82.5%となりました。A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れると共に、残存期間の短い国債を中心に流動性を確保しました。
- (2) ポートフォリオのデュレーションは、期中0.2~0.7年程度を維持し、期末は0.54年としました。
- (3) 残存期間の長いユーロ円債、サムライ債(円建て外債)への投資は抑えました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

右のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ○分配金

**\* 今期の分配金は8.7円**

- (1) 分配方針としては、決算日の分配前基準価額の元本超過分を原則として全額分配します。
- (2) 今期は1万口(当初元本1万円)当たり8.7円(年率0.09%、税込み)の分配金をお届けすることが出来ました。
- (3) 今期は、低金利環境が継続したものの、当初の想定よりも高い水準のスプレッド(国債との利回り格差)を持つ事業債等への投資により、高い利回りを享受することが出来たことがプラス要因となり、目標分配額の5円を上回る結果となりました。

## ◎今後の方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入などを基に定めた目標分配額(第55期は1万口当たり3円程度)の実現を目指して運用を行ってまいります(目標分配額通りの分配を保証するものではありません)。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月21日～2015年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.018	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(1)	(0.002)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(1)	(0.015)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,004円です。			

\*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月21日～2015年1月19日)

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	8,024,650	11,500,940 (13,500,000)
	地方債証券	6,245,968	— (8,197,250)
	特殊債券	22,863,491	— (17,801,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	11,626,594	— (6,400,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月21日～2015年1月19日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	48,760	605	1.2	11,500	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



(2015年1月19日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,000,000	6,016,680	10.9	—	—	—	10.9
地方債証券	5,374,210	5,413,969	9.8	—	—	—	9.8
	( 5,374,210)	( 5,413,969)	( 9.8)	(—)	(—)	(—)	( 9.8)
特殊債券 (除く金融債)	13,036,000	13,083,295	23.8	—	—	—	23.8
	(13,036,000)	(13,083,295)	(23.8)	(—)	(—)	(—)	(23.8)
金融債券	9,220,000	9,238,314	16.8	—	—	—	16.8
	( 9,220,000)	( 9,238,314)	(16.8)	(—)	(—)	(—)	(16.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	11,600,000	11,612,910	21.1	—	—	—	21.1
	(11,600,000)	(11,612,910)	(21.1)	(—)	(—)	(—)	(21.1)
合 計	45,230,210	45,365,168	82.5	—	—	—	82.5
	(39,230,210)	(39,348,488)	(71.5)	(—)	(—)	(—)	(71.5)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* —印は組み入れなし。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
国庫債券 利付(2年)第332回	0.1	1,000,000	1,000,482	2015/9/15
国庫債券 利付(5年)第91回	0.4	1,000,000	1,002,283	2015/9/20
国庫債券 利付(5年)第92回	0.3	3,000,000	3,004,978	2015/9/20
国庫債券 利付(10年)第272回	1.4	1,000,000	1,008,935	2015/9/20
小 計		6,000,000	6,016,680	
<b>地方債証券</b>				
神奈川県 公募第135回	1.6	123,270	124,697	2015/10/28
大阪府 公募第284回	1.6	380,000	384,931	2015/11/27
大阪府 公募(5年)第67回	0.47	100,000	100,332	2015/11/27
埼玉県 公募平成16年度第6回	1.4	292,460	292,555	2015/1/28
共同発行市場地方債 公募第22回	1.4	400,000	400,059	2015/1/23
共同発行市場地方債 公募第29回	1.4	800,000	806,169	2015/8/25
共同発行市場地方債 公募第30回	1.3	500,000	504,104	2015/9/25
共同発行市場地方債 公募第31回	1.5	649,100	656,003	2015/10/23
大阪市 公募平成16年度第8回	1.4	389,000	389,144	2015/1/27
神戸市 公募平成17年度第10回	1.6	411,000	416,350	2015/11/24
川崎市 公募第77回	1.4	428,480	432,338	2015/9/28
千葉市 公募平成16年度第2回	1.4	416,700	416,855	2015/1/27
千葉市 公募平成17年度第2回	1.6	484,200	490,424	2015/11/20
小 計		5,374,210	5,413,969	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	1.4	500,000	500,183	2015/1/28
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第346回	1.4	1,000,000	1,007,869	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第347回	1.3	1,000,000	1,008,305	2015/9/22
首都高速道路債券 政府保証第195回	1.4	300,000	300,086	2015/1/26
首都高速道路債券 政府保証第197回	1.5	702,000	703,703	2015/3/23
阪神高速道路債券 政府保証第148回	1.3	300,000	302,564	2015/9/30
本州四国連絡橋債券 政府保証第25回	1.4	504,000	504,150	2015/1/26
公営企業債券 政府保証第855回	1.3	300,000	302,399	2015/9/18
中小企業債券 政府保証第186回	1.3	150,000	151,185	2015/9/15
原子力損害賠償支援機構債券 政府保証第1回	0.076	100,000	100,020	2015/11/6
預金保険機構債券 政府保証第182回	0.4	400,000	400,089	2015/2/13
日本政策投資銀行社債 財投機関債第11回	0.336	100,000	100,215	2015/12/18
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第114回	0.116	1,500,000	1,500,313	2015/9/18
公営企業債券 第17回財投機関債	1.57	180,000	181,778	2015/9/24
首都高速道路社債 第7回	0.654	600,000	603,034	2015/12/18
阪神高速道路社債 財投機関債第5回	0.381	500,000	501,027	2015/9/24
阪神高速道路社債 財投機関債第6回	0.589	600,000	602,681	2015/12/18
日本政策金融公庫社債 第38回財投機関債	0.151	700,000	700,335	2015/11/6
都市再生債券 財投機関債第45回	0.45	400,000	400,962	2015/9/18
福祉医療機構債券 第8回財投機関債	1.68	400,000	404,186	2015/9/18
日本学生支援債券 財投機関債第29回	0.156	200,000	200,118	2015/11/20
中日本高速道路債券 財投機関債第20回	0.417	1,500,000	1,503,265	2015/9/18
中日本高速道路社債 第23回	0.529	300,000	301,176	2015/12/18
西日本高速道路 第16回	0.246	200,000	200,211	2015/9/18
西日本高速道路 第17回	0.196	300,000	300,264	2015/12/18

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>特殊債券(除く金融債)</b>		%	千円	千円	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第7回	1.69	300,000	303,162	2015/9/18
小	計		13,036,000	13,083,295	
<b>金融債券</b>					
商工債券	利付第725回い号	0.35	270,000	270,560	2015/10/27
商工債券	利付第726回い号	0.45	600,000	601,761	2015/11/27
農林債券	利付第724回い号	0.5	150,000	150,416	2015/9/25
農林債券	利付第725回い号	0.4	1,500,000	1,503,639	2015/10/27
農林債券	利付第726回い号	0.5	1,100,000	1,103,661	2015/11/27
しんきん中金債券	利付第251回	0.35	400,000	400,867	2015/10/27
しんきん中金債券	利付第252回	0.45	900,000	902,687	2015/11/27
しんきん中金債券	利付第253回	0.6	800,000	803,244	2015/12/25
商工債券	利付(1年)第42回	0.1	600,000	600,000	2015/2/13
商工債券	利付(1年)第45回	0.08	900,000	900,000	2015/11/13
商工債券	利付(3年)第152回	0.2	400,000	400,299	2015/9/25
商工債券	利付(3年)第153回	0.2	800,000	800,760	2015/10/27
商工債券	利付(3年)第154回	0.2	400,000	400,319	2015/11/27
商工債券	利付(3年)第155回	0.2	400,000	400,094	2015/12/25
小	計		9,220,000	9,238,314	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
みずほコーポレート銀行	第23回特定社債間限定同順位特約付	0.43	1,500,000	1,503,570	2015/10/20
三菱東京UFJ銀行	第118回特定社債間限定同順位特約付	0.35	1,400,000	1,402,647	2015/10/15
ウエストバック・バンキング・コーポレーション	第5回円貨社債	1.23	600,000	600,172	2015/1/27
ウエストバック・バンキング・コーポレーション	第7回円貨社債	1.07	500,000	502,854	2015/9/3
オーストラリア・ニュージーランド銀行	第5回円貨社債	1.22	400,000	400,270	2015/2/10
ラボバンク・ネダーランド	第17回円貨社債(2012)	0.563	1,200,000	1,203,437	2015/11/2
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.17125	500,000	500,000	2015/2/3
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.15875	200,000	200,000	2015/4/16
MEC FINANCE USA, INC.		0.17	800,000	800,000	2015/10/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.1225	1,000,000	999,953	2015/10/26
MIZUHO INTERNATIONAL PLC		0.16	1,500,000	1,500,000	2015/11/6
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.12375	400,000	400,002	2015/11/17
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.11625	500,000	500,000	2015/12/8
MIZUHO INTERNATIONAL PLC		0.14	1,100,000	1,100,000	2015/12/14
小	計		11,600,000	11,612,910	
合	計		45,230,210	45,365,168	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2015年1月19日現在)

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 45,365,168	% 82.3
コール・ローン等、その他	9,774,577	17.7
投資信託財産総額	55,139,745	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月19日現在)

項 目	当期末
	円
(A) 資産	55,139,745,956
コール・ローン等	9,681,960,461
国債証券(評価額)	6,016,680,200
地方債証券(評価額)	5,413,969,138
特殊債証券(評価額)	22,321,609,313
社債証券(評価額)	11,612,910,038
未収利息	67,286,810
前払費用	25,329,996
(B) 負債	144,599,788
未払収益分配金	47,845,741
未払解約金	85,714,272
未払信託報酬	10,418,296
その他未払費用	621,479
(C) 純資産総額(A-B)	54,995,146,168
元本	54,995,105,274
次期繰越損益金	40,894
(D) 受益権総口数	54,995,105,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注)期首元本額58,272百万円、期中追加設定元本額2,894百万円、期中一部解約元本額6,171百万円、計算口数当たり純資産額10,000円。

## ○損益の状況 (2014年1月21日～2015年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	372,437,886
受取利息	372,344,641
その他収益金	93,245
(B) 有価証券売買損益	△310,281,746
売買益	829,010
売買損	△311,110,756
(C) 信託報酬等	△ 11,386,282
(D) 当期利益(A+B+C)	50,769,858
(E) 前期繰越損益金	44,334
(F) 解約差損益金	△ 2,927,557
(G) 計(D+E+F)	47,886,635
(H) 収益分配金	△ 47,845,741
次期繰越損益金(G+H)	40,894

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	8円70銭0厘
------------------	---------

## ○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
<変更適用日:2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
<変更適用日:2014年12月4日>
- ③第55期以降の目標分配額の参照金利水準を以下のようにする変更を行いました。  
(旧「1年円LIBOR」→新「1年国債金利」)